

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第89期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月
売上高 (千円)	25,312,917	25,564,765	25,706,390	23,877,892	24,588,056
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	49,621	648,593	879,435	573,259	823,433
当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	21,075	396,204	635,559	670,301	727,668
包括利益 (千円)	-	-	647,039	754,078	781,681
純資産額 (千円)	7,962,537	8,469,942	9,113,400	9,863,805	10,597,819
総資産額 (千円)	17,640,705	19,070,336	20,197,510	18,506,876	20,050,801
1株当たり純資産額 (円)	462.44	492.02	532.19	577.30	625.30
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	1.44	26.99	43.30	45.67	49.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	37.9	38.7	45.8	45.8
自己資本利益率 (%)	0.3	5.7	8.5	8.2	8.2
株価収益率 (倍)	-	4.9	3.6	4.5	3.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	265,067	2,470,911	914,726	792,138	112,399
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	292,700	1,448,798	83,931	191,815	312,604
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	204,542	76,087	496,911	172,475	134,481
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,319,261	3,264,913	3,598,082	4,409,491	3,850,862
従業員数 (人)	1,129	1,107	1,099	1,077	1,065

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は第86期、第87期、第88期及び第89期は潜在株式が存在していな  
いため、第85期は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりま  
せん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月
売上高 (千円)	8,659,565	10,731,112	10,870,780	10,129,515	11,792,492
経常利益 (千円)	72,653	323,023	750,020	282,434	642,788
当期純利益 (千円)	53,405	287,919	508,118	513,283	648,175
資本金 (千円)	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (千円)	4,018,120	4,331,854	4,827,114	5,333,699	5,952,334
総資産額 (千円)	8,800,893	10,259,420	11,515,144	10,264,858	11,320,352
1株当たり純資産額 (円)	273.75	295.13	328.87	363.40	405.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.64	19.62	34.62	34.97	44.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	42.2	41.9	52.0	52.6
自己資本利益率 (%)	1.3	6.9	11.1	10.1	11.5
株価収益率 (倍)	19.2	6.7	4.5	5.9	4.2
配当性向 (%)	-	-	-	8.6	11.3
従業員数 (人)	433	426	423	424	427

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和25年 1月	搬送装置を中心とする通信機器の製造販売を目的として、東京都品川区に大井電気株式会社を設立（資本金50万円）
昭和35年 5月	横浜市港北区（現本社）に移転
昭和36年 1月	増資時、三菱電機㈱が当社株式を取得
昭和38年 2月	機器のメンテナンス業務を行う日本フィールド・エンジニアリング㈱（現・連結子会社）を設立
昭和38年 4月	ポケットベルを開発
昭和41年 4月	機器の据付工事及びメンテナンス業務を行う日本テクニカル・サービス㈱（現・連結子会社）を設立
昭和42年 1月	機器生産を行う子会社大井電子㈱（現水沢製作所）を設立
昭和57年 7月	福岡市に福岡営業所（現九州支社）を開設
昭和59年 5月	札幌市に札幌営業所（現北海道支社）を開設
昭和61年 4月	ソフトウェア業務を行うオオイテクノ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和62年 5月	本社工場内に研究開発棟を増設
昭和62年 8月	国内各テレメッセージ会社に公衆用ポケットベルを納入開始
昭和63年12月	資本金1,130百万円に増資
平成元年 4月	大阪府吹田市に大阪支社を、仙台市に仙台営業所（現東北支社）を開設
平成元年 8月	名古屋市に名古屋支社（現中部支社）を開設
平成元年10月	子会社大井電子㈱を合併
平成 2年 3月	資本金1,577百万円に増資
平成 2年 4月	仙台市に仙台研究開発センターを新設
平成 5年 6月	広島市に広島営業所（現広島支社）を開設
平成 7年 7月	日本フィールド・エンジニアリング㈱の子会社として㈱エヌ・エフ・サービス（現・連結子会社）を設立
平成 7年 8月	日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始、資本金2,708百万円に増資
平成 8年 7月	品質保証の国際規格「ISO9001」を取得
平成10年11月	環境マネジメントの国際規格「ISO14001」を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社、その他の関係会社1社の計7社で構成されております。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワーク工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の関係会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分（〔その他〕を除く）は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

〔情報通信機器製造販売〕

情報通信機器製造販売については、当社が光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売するほか、関連機器の一部について、その他の関係会社の三菱電機㈱より製造を受託しております。

また、オオイテクノ㈱は、関連機器のソフトウェアの製造販売をするほか、当社製品に用いるソフトウェアの製造を受託しております。

〔ネットワーク工事保守〕

ネットワーク工事保守については、主に日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱で通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っており、日本フィールド・エンジニアリング㈱の工事及び保守の一部については、㈱エヌ・エフ・サービスに委託しております。

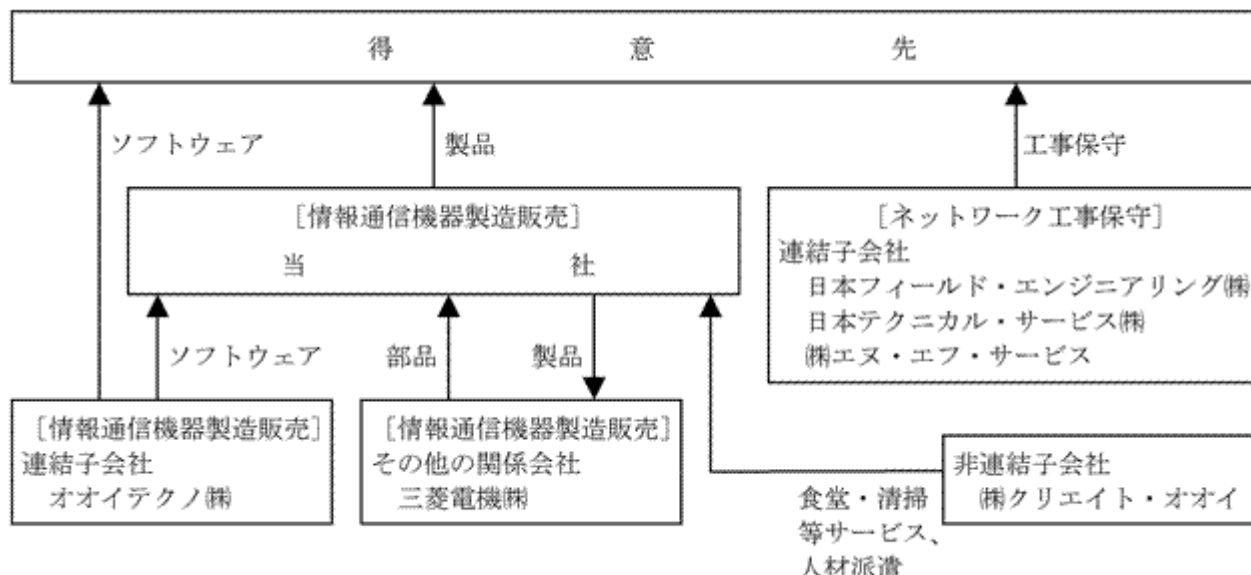
〔その他〕

当社の本社及び製作所の清掃並びに食堂業務等、会社施設周りのサービス業務や当社従業員に対する福利厚生業務の一部を㈱クリエイト・オオイに委託しております。

事業内容及び当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

事業区分	主要製品他	主要な会社
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器	当社、オオイテクノ㈱、三菱電機㈱
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守	日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、㈱エヌ・エフ・サービス
その他	食堂業務、ビル管理、人材派遣等	㈱クリエイト・オオイ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本フィールド・エンジニアリング(株) (注)4、5	東京都品川区	75,000	ネットワーク工事 保守	60.2	当社製品の据付及び保守をしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等あり。
日本テクニカル・サービス(株)	東京都世田谷区	50,000	ネットワーク工事 保守	100.0	当社製品の据付及び保守をしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等あり。
オオイテクノ(株) (注)2	横浜市港北区	20,000	情報通信機器製造 販売	100.0 (25.0)	当社製品のソフトウェアを製造している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等あり。
(株)エヌ・エフ・サービス (注)2	東京都港区	10,000	ネットワーク工事 保守	60.2 (60.2)	日本フィールド・エンジニアリング(株)の業務を受託している。
(その他の関係会社) 三菱電機(株) (注)3	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造 販売	(被所有) 31.9	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入している。 役員の兼任等あり。

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。

3. 三菱電機(株)は有価証券報告書を提出しております。

4. 日本フィールド・エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(1) 売上高 10,779,628千円

(2) 経常利益 92,734千円

(3) 当期純利益 54,701千円

(4) 純資産額 3,429,853千円

(5) 総資産額 6,610,810千円

5. 日本フィールド・エンジニアリング(株)は、特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器製造販売	477
ネットワーク工事保守	588
合計	1,065

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
427	44.4	22.3	6,887,250

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器製造販売	427
ネットワーク工事保守	-
合計	427

- (注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー)は、従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。  
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社においてのみ労働組合が組織されており、大井電気労働組合と称し、平成25年3月31日現在における組合員数は341人で、三菱電機関連労働組合連合会に属しております。  
なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州の債務問題の長期化や中国等新興国経済の成長ペースの鈍化等を背景とした世界的な景気減速感の拡がりなどにより、後退局面が続きました。しかし、昨年12月以降は、円安や日経平均株価の上昇などにより景気や企業業績への回復期待が膨らみ、漸く底入れの兆しが見えてまいりました。

このような事業環境下で当社グループは、環境をキーワードとした情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連分野に向けて積極的な営業活動を展開するとともに、グループ連携による工事・保守事業領域の拡大を推進してまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、情報通信機器製造販売が好調であったため、前期より3.0%増の245億88百万円となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売が大幅な増益となったことから、営業利益は前期より49.3%増の7億79百万円、経常利益は前期より43.6%増の8億23百万円となりました。また、当期純利益は、前期より8.6%増の7億27百万円となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

#### 〔情報通信機器製造販売〕

多重化装置、監視制御装置、光伝送装置等が好調であったため、売上高は前期より16.7%増の116億4百万円となり、セグメント利益につきましては、前期より135.4%増の6億40百万円となりました。

#### 〔ネットワーク工事保守〕

CATV工事が減少したため、売上高は前期より6.8%減の129億83百万円となり、セグメント利益につきましては、前期より42.7%減の1億36百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億58百万円減少（前年同期比12.7%減）し、当連結会計年度末には38億50百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は1億12百万円（前年同期は7億92百万円の増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億28百万円（前年同期は6億38百万円）及び仕入債務が4億6百万円増えたことによる資金の増加があったものの、売上債権が20億62百万円増加したことによる資金の減少があったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億12百万円（前年同期は1億91百万円の資金増）となりました。

これは主に、生産設備等有形固定資産の購入による支出3億15百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億34百万円（前年同期は1億72百万円使用）となりました。

これは主に、借入金の返済67百万円及び配当金の支払44百万円によります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	11,906,971	115.6
ネットワーク工事保守(千円)	-	-
合計	11,906,971	115.6

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売	11,041,665	110.5	4,163,381	88.1
ネットワーク工事保守	12,703,446	96.1	2,238,610	88.9
合計	23,745,111	102.3	6,401,992	88.4

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	11,604,774	116.7
ネットワーク工事保守(千円)	12,983,281	93.2
合計	24,588,056	103.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京電力株式会社	3,512,357	14.7	5,334,077	21.7
関西電力株式会社	2,726,525	11.4	2,685,807	10.9
KDDI株式会社	3,054,720	12.8	2,191,669	8.9

### 3【対処すべき課題】

当社グループの属する通信業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、情報通信事業は、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やC 2削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図るとともに、成長分野に向け、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

#### (1) 収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

社会的要請、市場や顧客ニーズに基づき、既存製品群の後継機種や高機能化機種について競争力のある製品開発を行うとともに市場発掘や顧客開拓に取組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

#### (2) 成長分野に向けた製品・顧客戦略の展開

「コピキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、コア技術や将来方向を見据えた開発投資を行うことで新たな成長基盤を確立してまいります。

特にスマートグリッド関連事業など昨今のエネルギー資源の多様化、効率化のニーズに対応した、環境をキーワードとする新規事業分野に積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

### 4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、顧客ニーズの把握、収集が充分でなく、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、原子力発電所停止の影響に伴う顧客の設備投資計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報通信機器市場は、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度における繰延税金資産については十分な回収可能性があるかと判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性に見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は主として当社が行っております。

当社における研究開発体制は中長期を展望した基盤技術を担当する研究部と、現事業品目に直結した製品開発及び技術開発を担当する技術部とで構成され、研究部と技術部は、密接な連携により研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、中期計画に基づく重点システム事業（TIPS - ICTシステム \*1）開発への選択と集中を前提として、急速な市場変化、省電力化、並びに技術革新に対処するための新技術開発を継続的に行うとともに、短期間での新製品投入に注力いたしました。

研究開発費の総額は4億95百万円であり、情報通信機器製造販売分野における研究開発活動は次のとおりであります。

\*1：Triple I（Intelligent：高性能、Interactive：双方向、Integrated：統合）Power Systems - by Information and Communication Technology

- (1) 携帯電話回線を利用した小型自動検針端末の実証機開発をいたしました。
- (2) 各種センサーとマルチホップ機能を備えたEMS（エネルギー・マネージメント・システム）用端末、ゲートウェイ、サーバの実証機開発をいたしました。
- (3) 1心の光ファイバで長距離伝送を可能とするメディアコンバータの実証機の開発をいたしました。
- (4) 次期監視システムのプラットフォーム開発をいたしました。
- (5) EMS、ホームネットワーク、スマートグリッドなどに適用でき、屋外でも利用可能な低周波領域での高速電力線通信の研究開発をいたしました。
- (6) 40Gbpsで120kmを超える長距離伝送を実現する研究開発をいたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に関して、必要な見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断には不確実性が伴うことから、実際の結果は見積り及び判断と異なる場合があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得等の慎重な見積りを行い検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

#### 退職給付引当金

当社グループでは確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付費用及び退職給付債務は数理計算に使用される前提条件に基づいて算出しております。その前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として把握され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

#### 工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を工事損失引当金として計上しておりますが、当初予想しえなかった見積りを超える追加原価等により損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

### (2) 財政状態及び流動性の分析

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は200億50百万円（前連結会計年度末185億6百万円）となり、前連結会計年度末に比べ15億43百万円増加しました。その主な要因は、3月売上高の増加による売掛金残高が増加したことによります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は94億52百万円（前連結会計年度末86億円43百万円）となり、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加しました。その主な要因は、材料等仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が4億67百万円増加、未払法人税等が1億21百万円増加したことによります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は105億97百万円（前連結会計年度末98億63百万円）となり、前連結会計年度末に比べ7億34百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が6億83百万円増加したことによります。

#### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の44億9百万円から5億58百万円減少し38億50百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益8億28百万円の計上、仕入債務の増加による収入4億6百万円等がありました。売上債権の増加による支出20億62百万円等により、差し引き1億12百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得3億45百万円等により3億12百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済及び配当金の支払い等により1億34百万円支出したことによります。

#### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、ネットワーク工事保守が減少したものの、情報通信機器製造販売が増加したため、前期より3.0%増の245億88百万円となりました。

当連結会計年度における営業損益は、売上高の増加に伴う粗利益の増加により、前連結会計年度より2億57百万円増加した7億79百万円の営業利益となりました。

当連結会計年度における経常損益は、前連結会計年度より2億50百万円増加した8億23百万円の経常利益となりました。

当連結会計年度における当期純損益は、法人税及び住民税の増加等により、前連結会計年度より57百万円増加した7億27百万円の当期純利益となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは電力会社、官公庁及び大手メーカー等の顧客へ、製品あるいは工事等のサービスを長年に亘って提供してまいりました。工事関連の事業につきましても、電力会社及びその関連会社へのサービス提供が主であり、規模としては底堅く当社グループの業績を下支えしてまいりました。当社グループの主要顧客である電力会社の設備投資計画は一昨年に発生した東日本大震災から緩やかな回復傾向にあるものの、依然として流動的な状況にあり、投資スピードが鈍化することによる当社経営への影響が想定されるなか、電力の安定的・効率的供給に向けた通信インフラの整備や、エネルギーと通信の融合等“環境保全（エコ）”や“再生可能エネルギーの導入拡大”をキーワードにした新規投資、また、ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報ネットワークの高度化など、現状下においても顧客のニーズに貢献できるものと考えております。従来以上にこれら顧客との関係を強化し、顧客ニーズの的確な把握と提案活動を進めることにより、安定的な収益力の維持・拡大を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、3億83百万円（情報通信機器製造販売分野3億38百万円、ネットワーク工事保守分野45百万円）の投資を実施いたしました。

主な内容は、情報システム整備、計測機器・試験装置等の工具器具及び備品の買い替え等であり、どのセグメントにおいても、重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (横浜市港北区)	情報通信機器製造販売	統括業務施設及び情報通信機器の設計並びに販売設備	170,886 3,342	0	164,469 (4,141)	6,977	27,578	369,911	109
水沢製作所 (岩手県奥州市)	情報通信機器製造販売	統括業務施設及び情報通信機器の設計並びに生産設備	283,010 [225] 1,079	139,683	147,674 (43,532)	42,254	135,564	748,186	281
仙台研究開発センター (仙台市泉区)	情報通信機器製造販売	情報通信機器の研究及び開発施設	134,760	25	331,200 (14,599)	-	27,156	493,142	12
大阪支社 (大阪府吹田市) 他5支社	情報通信機器製造販売	情報通信機器の販売設備	- [15,069]	-	-	-	1,786	1,786	25

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本 フィールド・エン 지니어リング(株)	本社 (東京都品 川区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及び情報通信 機器の据付工 事並びにネット ワーク保守設 備	105,428 [149,369] 7,947	-	871,693 (2,946)	-	19,416	996,538	182
	東京支社 (東京都板 橋区) 他10支社	ネットワーク工 事保守	情報通信機器 の据付工事及 びネットワー ク保守設備	161,894 [166,974]	-	593,515 (3,462)	-	17,933	773,344	222
日本テク ニカル・サ ービス(株)	本社 (東京都世 田谷区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及びネット ワーク保守設 備	12,690 [8,176]	587	86,801 (234)	-	17,304	117,384	22
	北関東支社 (埼玉県桶 川市) 他5支社	ネットワーク工 事保守	ネットワーク 保守設備	63,346 [2,628]	2,651	229,481 (680)	-	2,315	297,795	113
	名古屋営業 所 (名古屋市 昭和区) 他4営業所	ネットワーク工 事保守	ネットワーク 保守設備	- [5,640]	1,509	-	-	2,475	3,985	13
オオイテ クノ(株)	本社 (横浜市港 北区)	情報通信機器製 造販売	統括業務施設 及び情報通信 機器のソフト ウェアの設計 並びに生産設 備	-	-	-	-	117	117	50
(株)エヌ・ エフ・サ ービス	本社 (東京都港 区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及び情報通信 機器の据付工 事並びにネット ワーク保守設 備	407 [18,507]	281	-	-	590	1,280	36

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 帳簿価額欄に記載している [ ] は、連結会社以外から賃借している設備の賃借料であり外書きしてあります。
3. 帳簿価額欄に記載している        は、連結会社以外への設備の賃貸料であり外書きしてあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備投資についてはグループ全体で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備計画は、生産効率改善、情報システムの整備と一部老朽設備の更新を目的に、4億20百万円(情報通信機器製造販売分野3億60百万円、ネットワーク工事保守分野60百万円)の設備投資を計画しております。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日 (注)	-	14,700,000	-	2,708,389	1,953,874	1,442,759

(注) 旧商法第289条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補を行ったものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	17	26	6	3	1,226	1,286	-
所有株式数(単元)	-	572	157	5,056	125	3	8,759	14,672	28,000
所有株式数の割合 (%)	-	3.90	1.07	34.46	0.85	0.02	59.70	100.0	-

(注) 自己株式23,112株は、「個人その他」欄に23単元、「単元未満株式の状況」欄に112株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,672	31.78
石田 哲爾	東京都大田区	667	4.53
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	620	4.21
石田 甲	神奈川県横浜市青葉区	389	2.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	300	2.04
岩淵 道明	千葉県流山市	193	1.31
松岡 国夫	東京都世田谷区	176	1.19
石橋 健	愛知県碧南市	162	1.10
石田 雅子	東京都大田区	147	1.00
仁木 千代	東京都大田区	147	1.00
計	-	7,473	50.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,649,000	14,649	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,649	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	23,000	-	23,000	0.16
計	-	23,000	-	23,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	269	53,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,112	-	23,112	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

(1) 当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。

(2) 内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

(3) 当社は、機動的な配当政策を実施するため、中間配当と期末配当の年2回、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

(4) 当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円(うち、中間配当0円)とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月10日 取締役会決議	73,384	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	138	205	273	225	216
最低(円)	65	68	120	111	124

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、同年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	155	158	175	185	177	200
最低(円)	124	134	152	167	160	166

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	齊藤 新一	昭和26年3月26日生	昭和49年3月 岩手大学工学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 製品事業本部技術開発センター 長兼仙台研究開発センター所長 平成13年4月 第1事業部長 平成13年6月 取締役 平成14年4月 販売統括 平成14年6月 常務取締役 平成15年4月 取締役社長(現任)	(注)3	37
常務取締役		石田 甲	昭和38年6月18日生	昭和62年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和62年4月 ㈱三和銀行入行 平成9年7月 当社入社 平成10年10月 経営管理本部長付 平成11年6月 取締役 平成15年4月 第1事業部大阪支社長 平成19年7月 第三営業本部長 平成24年4月 管理統轄副統轄兼経営管理第二 本部長 平成25年6月 常務取締役(現任)	(注)3	389
取締役	管理統轄兼経営 管理本部長 兼同本部総務 部長	田中 繁寛	昭和29年11月23日生	昭和54年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 経営管理本部総務部長 平成16年5月 輸出管理室長 平成19年7月 経営管理本部副本部長 平成20年4月 経営管理本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成24年4月 管理統轄兼経営管理第一本部長 兼同本部総務部長 平成25年6月 管理統轄兼経営管理本部長兼同 本部総務部長(現任)	(注)3	17
取締役	営業統轄	青木 康次	昭和27年6月13日生	昭和50年3月 愛知工業大学工学部卒業 昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 製品事業本部製品第一事業部技 術2部長 平成15年4月 第1事業部大阪支社副支社長 平成19年7月 第一営業本部副本部長兼大阪支 社長 平成22年4月 第一営業本部長 平成22年6月 取締役(現任) 平成24年4月 営業統轄副統轄 平成25年6月 営業統轄(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術・生産統 轄兼研究部長	長瀬 平明	昭和30年12月3日生	昭和54年3月 埼玉大学工学部卒業 昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 三菱電機㈱入社 平成15年10月 同社コミュニケーション・ネッ トワーク製作所企業・官公通信 システム第一部長 平成20年6月 同社通信システムエンジニアリ ングセンター副センター長 平成21年4月 同社通信システムエンジニアリ ングセンターセンター長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成25年1月 当社技術・生産統轄副統轄 平成25年6月 当社技術・生産統轄兼研究部長 (現任)	(注)3	-
取締役	営業統轄副統 轄兼第一営業 本部長	渡邊 恭行	昭和30年9月13日	昭和55年3月 東京工業大学理工学研究科卒業 昭和55年4月 東京電力㈱入社 平成13年7月 同社本店電子通信部通信技術グ ループマネージャー 平成15年2月 同社本店電子通信部IPプラッ トホーム技術グループマネ ージャー 平成19年8月 同社本店情報通信事業部技術開 発グループマネージャー兼電子 通信部 平成24年7月 当社営業統轄第一営業本部長付 平成25年4月 当社営業統轄第一営業本部長 平成25年6月 当社取締役営業統轄副統轄兼第 一営業本部長(現任)	(注)3	-
取締役		赤川 正英	昭和33年1月2日	昭和57年3月 大阪大学基礎工学研究科卒業 昭和57年4月 三菱電機㈱入社 平成13年4月 同社通信システム開発センター パーソナルマルチメディアコ ミュニケーションズ開発プロ ジェクト開発第三グループマ ネージャー 平成18年4月 同社通信システム業務部技術課 長 平成21年4月 同社通信システムエンジニアリ ングセンター企画グループマ ネージャー 平成25年1月 同社通信システムエンジニアリ ングセンター副センター長(現 任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		津久井 則之	昭和22年2月10日生	昭和45年3月 日本大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役事業管理部長 平成15年6月 当社常務取締役販売統括 平成21年5月 オオイテクノ㈱代表取締役社長 平成23年6月 同社相談役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 徹	昭和32年6月14日生	昭和55年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和55年4月 三菱信託銀行(株)入行 平成15年2月 同行証券営業部長 平成15年10月 同行本店法人営業第1部長 平成17年10月 同行大阪法人営業第1部長 平成19年6月 (株)三菱東京UFJ銀行信託業務部長 平成21年6月 三菱UFJ投信(株)常務取締役 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		飯塚 丈志	昭和38年2月9日生	昭和61年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和61年4月 三菱電機(株)入社 平成16年5月 同社群馬製作所経理課長 平成20年7月 同社静岡製作所原価課長 平成23年11月 同社静岡製作所管理課長 平成24年4月 同社関係会社部経営企画担当部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年3月 三菱電機システムサービス(株)監査役(現任)	(注)4	-
計						471

- (注) 1. 取締役 赤川正英氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 佐藤徹及び飯塚丈志の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役3名を選任しております。補欠監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
飯田 修	昭和22年6月11日生	昭和41年3月 神奈川県立神奈川工業高等学校卒業 昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 製品事業本部通信応用事業部長 平成15年4月 第1事業部長 平成15年6月 取締役 平成16年5月 生産本部長 平成20年6月 常勤監査役 平成24年6月 常勤監査役退任	11

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中村 猛	昭和32年4月30日生	昭和57年3月 早稲田大学大学院理工学研究科卒業 昭和57年4月 三菱電機㈱入社 平成10年11月 同社鎌倉製作所光・マイクロ波通信システム部光電子技術第一課長 平成14年12月 同社鎌倉製作所光電子機器部光営業課長 平成16年10月 同社高周波デバイス製作所A/T生産センターA/T生産管理課長 平成20年4月 同社半導体・デバイス業務統括部生産システム部長 平成22年4月 同社関係会社部技術担当部長(現任)	-
山田 清貴	昭和31年1月26日生	昭和53年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和53年4月 三菱信託銀行㈱入行 平成4年10月 同行長野支店法人営業第一課課長 平成12年10月 同行人事部副部長 平成13年3月 同行上野支店支店長 平成14年5月 同行不動産企画部部長 平成22年3月 エム・ユー・トラスト総合管理㈱常務取締役(現任)	-



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な成長を図り、投資家の皆様を始めとするステークホルダーの信頼を高めるためには、事業環境の変化に迅速かつ確に対応できる執行体制の確立と透明性の高い経営が必要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用しております。

当社は、専門性の高い社外監査役の選任など監査役監査の実効性が担保された体制であり、また、業務に精通した社外取締役の選任により取締役会の監督機能を高めていることから、経営の中立性・客観性が確保されていると認識しております。

ロ．企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(業務執行)

- a. 当社の取締役会は7名の取締役で構成されております。
- b. 月1回の定例開催のほか必要に応じ臨時に開催し、重要事項の意思決定並びに各取締役の職務執行の監督を行っております。なお、当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。
- c. 取締役は、事業環境の変化に対応して迅速かつ確な業務執行を行なうため、任期を1年としております。
- d. 代表取締役が適正かつ効率的な業務執行を行うため、取締役、本部長、関連部長をメンバーとする常務会を月1回開催し、重要事項の審議並びに決定事項の進捗フォロー等を行っております。

(監査・監督)

監査役は、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席などを通じて、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

(会計監査)

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、指定社員制度を採用しており、同監査法人には、適切な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場で監査が実施できる環境を整備しております。

(指名)

- a. 取締役の指名については、取締役会の決議を経た上で、株主総会にて決定しております。
- b. 監査役の指名については、監査役会の同意を得た上で、株主総会にて決定しております。

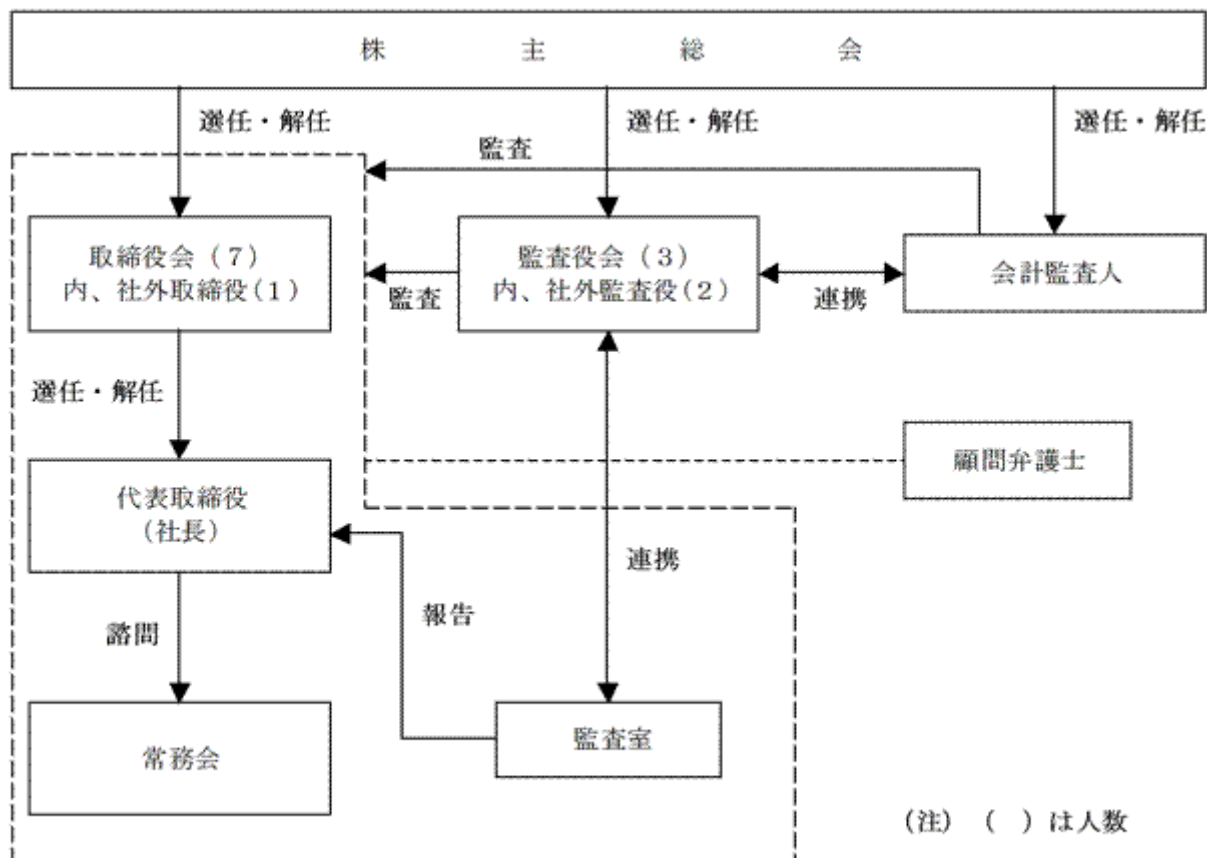
(その他)

当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、顧問弁護士より必要に応じ法的なアドバイスを受けております。

ハ．当社のリスク管理体制整備の状況

当社は、変動する事業環境の中で、企業価値の向上を図るためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。

リスク管理を効果的・効率的に進めるためリスク種別毎の責任部署による対応を基本とする体制をとっておりますが、その対応状況については、常務会・取締役会等でフォローを行っております。



#### 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

##### イ．内部監査

内部監査は、取締役社長直轄の監査室（2名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門の業務運営が法令、社内規程並びに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを定期的に検証し、各部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社経営の健全性保持に努めております。

内部監査は、年間計画に基づき実施され、その結果は社長、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、必要に応じて対象部門の担当取締役がフォローアップを実施しております。

##### ロ．監査役監査

監査役監査については、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席や業務・財産状況の調査などを通じて各取締役の職務執行の監査を行うとともに、各部門の業務監査を毎年実施しております。

##### ハ．会計監査

当社は、会計監査人が会計監査の過程で提起した管理上の問題点等を適切に対応することにより、業務の適正かつ効果的な改善を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	奥山 弘幸	新日本有限責任監査法人	-
	伊藤 恭治		-
	原賀 恒一郎		-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他9名

## 二．監査役と会計監査人、内部監査部門との連携状況

監査役会及び会計監査人並びに監査室は、定期的な、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

## ホ．監査役と内部監査部門との連携状況

監査役と内部監査を実施する監査室は、監査方針並びに監査計画についての意見や、内部監査結果の情報を共有するなどの情報交換を通じて相互の連携を高めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は2名で、詳細は以下のとおりです。

### イ．社外監査役（常勤） 佐藤徹氏について

#### a. 独立役員（指定）について

佐藤徹氏は、平成25年6月、(株)大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

#### b. 当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

同氏出身の三菱UFJ信託銀行(株)は、当社の議決権の2.04%を所有しており、当社との間で証券代行業務等の取引があります。

#### c. 選任理由及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外監査役選任時における独立性に関する基準は、特に定めておりません。

佐藤氏は、三菱UFJ信託銀行(株)出身ではありますが、当社監査役就任前の4年間、取引関係のない三菱UFJ投信(株)に勤務しており、監査役就任時に同行との間に雇用関係がないこと、また、当社は同行から借入れを行っていないことから、一般株主との間に利益相反を生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

また、佐藤氏が同行で培った財務・会計・業務に関する知見・経験を活かすことで、監査役監査の実効性が担保され、監査役監査の透明性・公正性がより促進されるものと認識しております。

### ロ．社外取締役 赤川正英氏及び社外監査役 飯塚丈志氏について

#### a. 当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役赤川正英氏及び社外監査役飯塚丈志氏は、当社の議決権の31.89%を所有する三菱電機(株)社員です。

三菱電機(株)からは、赤川氏及び飯塚氏の他に、当社役員への転籍者が1名、当社従業員への転籍者が2名、当社への受入出向者が2名おります。なお、同社との取引については、関連当事者との取引に記載のとおりです。

また、飯塚氏が社外監査役を兼職している三菱電機システムサービス(株)は、当社との間で空調設備等の取引があります。

#### b. 選任理由

・赤川正英氏は、通信分野において培ってきた豊富な経験・見識を、中立的・客観的な立場から当社の経営に反映するため、選任いたしました。

なお、社外取締役選任時における独立性に関する基準は、特に定めておりません。

・飯塚丈志氏は、製造業の経理部門において培ってきた財務・会計・業務に関する経験・見識を活かして公正不偏な立場から監査を実施するため、選任いたしました。

## 八．責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 当社の役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	74,480	59,700	-	-	14,780	7人
監査役(社外監査役を除く)	10,630	9,900	-	-	730	2人
社外役員	12,576	11,520	-	-	1,056	1人

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、当該取締役の職位職責、業績等を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、監査役の協議にて決定しております。なお、退職慰労金については、退任の都度、内規に従い、株主総会の承認を得て支給することとしております。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
11銘柄 129,928千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)京三製作所	75,864	26,931	営業取引目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	25,132	金融取引目的
京浜急行電鉄(株)	22,523	16,306	営業取引目的
(株)カナデン	27,451	14,412	営業取引目的
KDDI(株)	11	5,896	営業取引目的
(株)横浜銀行	6,000	2,484	金融取引目的
東京電力(株)	6,367	1,324	営業取引目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	816	金融取引目的
(株)弘電社	1,560	293	営業取引目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	34,038	金融取引目的
(株)京三製作所	79,134	25,402	営業取引目的
京浜急行電鉄(株)	23,404	23,053	営業取引目的
(株)カナデン	29,404	17,554	営業取引目的
KDDI(株)	1,100	8,514	営業取引目的
(株)横浜銀行	6,000	3,270	金融取引目的
東京電力(株)	6,367	1,623	営業取引目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,132	金融取引目的
(株)弘電社	1,560	279	営業取引目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができるように、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナー等への参加及び会計情報誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,269,491	4,710,862
受取手形及び売掛金	<sup>5</sup> 4,666,529	<sup>5</sup> 6,729,969
商品及び製品	212,805	132,428
仕掛品	<sup>4</sup> 1,522,205	<sup>4</sup> 1,327,291
原材料及び貯蔵品	237,526	227,248
繰延税金資産	445,945	486,174
その他	657,336	769,299
貸倒引当金	12,818	17,809
流動資産合計	12,999,021	14,365,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 4,177,711	<sup>2</sup> 4,244,286
減価償却累計額	3,258,040	3,311,860
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 919,670	<sup>2</sup> 932,425
機械装置及び運搬具	464,570	517,924
減価償却累計額	376,551	373,185
機械装置及び運搬具（純額）	88,019	144,739
工具、器具及び備品	3,134,509	3,168,456
減価償却累計額	2,918,938	2,928,353
工具、器具及び備品（純額）	215,571	240,102
土地	<sup>2</sup> 2,424,836	<sup>2</sup> 2,424,836
リース資産	130,030	129,695
減価償却累計額	62,149	80,464
リース資産（純額）	67,880	49,231
建設仮勘定	7,130	12,136
有形固定資産合計	3,723,108	3,803,472
無形固定資産		
投資その他の資産	367,528	270,589
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 296,985	<sup>1, 2</sup> 332,379
長期貸付金	3,923	1,724
繰延税金資産	711,075	893,189
その他	407,902	384,175
貸倒引当金	2,668	195
投資その他の資産合計	1,417,217	1,611,273
固定資産合計	5,507,855	5,685,336
資産合計	18,506,876	20,050,801



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,843,987	2 2,311,512
短期借入金	2 150,000	2 150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 67,200	-
リース債務	19,614	18,815
未払金	1,239,361	1,478,757
未払法人税等	126,122	247,732
未払消費税等	139,464	95,376
賞与引当金	876,067	906,344
役員賞与引当金	-	20,360
工事損失引当金	4 74,000	4 99,000
その他	597,112	658,254
流動負債合計	5,132,930	5,986,153
固定負債		
リース債務	54,841	35,923
退職給付引当金	2,965,214	2,997,378
役員退職慰労引当金	129,193	147,633
資産除去債務	85,613	85,613
その他	275,277	200,279
固定負債合計	3,510,139	3,466,828
負債合計	8,643,070	9,452,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	4,293,886	4,977,523
自己株式	4,200	4,254
株主資本合計	8,440,834	9,124,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,247	53,003
その他の包括利益累計額合計	32,247	53,003
少数株主持分	1,390,724	1,420,398
純資産合計	9,863,805	10,597,819
負債純資産合計	18,506,876	20,050,801

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	23,877,892	24,588,056
売上原価	1, 2 19,464,979	1, 2 19,979,780
売上総利益	4,412,912	4,608,276
販売費及び一般管理費	3, 4 3,890,678	3, 4 3,828,695
営業利益	522,233	779,580
営業外収益		
受取利息	2,199	2,331
受取配当金	4,647	10,046
受取賃貸料	48,277	52,508
その他	64,991	49,415
営業外収益合計	120,116	114,302
営業外費用		
支払利息	5,935	3,896
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,235	55,235
その他	7,919	11,317
営業外費用合計	69,091	70,449
経常利益	573,259	823,433
特別利益		
固定資産売却益	92,741	-
投資有価証券売却益	-	8,390
退職給付制度終了益	8,894	-
特別利益合計	101,635	8,390
特別損失		
投資有価証券評価損	30,257	-
減損損失	5 6,296	5 3,624
特別損失合計	36,554	3,624
税金等調整前当期純利益	638,341	828,198
法人税、住民税及び事業税	153,478	303,042
法人税等調整額	274,402	233,216
法人税等合計	120,923	69,825
少数株主損益調整前当期純利益	759,264	758,372
少数株主利益	88,963	30,703
当期純利益	670,301	727,668

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	759,264	758,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,186	23,308
その他の包括利益合計	5,186	23,308
包括利益	754,078	781,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	661,818	748,425
少数株主に係る包括利益	92,259	33,256

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,708,389	2,708,389
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,623,584	4,293,886
当期変動額		
剰余金の配当	-	44,031
当期純利益	670,301	727,668
当期変動額合計	670,301	683,637
当期末残高	4,293,886	4,977,523
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,110	4,200
当期変動額		
自己株式の取得	90	53
当期変動額合計	90	53
当期末残高	4,200	4,254
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,770,623	8,440,834
当期変動額		
剰余金の配当	-	44,031
当期純利益	670,301	727,668
自己株式の取得	90	53
当期変動額合計	670,210	683,583
当期末残高	8,440,834	9,124,417

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,729	32,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,482	20,756
当期変動額合計	8,482	20,756
当期末残高	32,247	53,003
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,729	32,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,482	20,756
当期変動額合計	8,482	20,756
当期末残高	32,247	53,003
少数株主持分		
当期首残高	1,302,046	1,390,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,677	29,674
当期変動額合計	88,677	29,674
当期末残高	1,390,724	1,420,398
純資産合計		
当期首残高	9,113,400	9,863,805
当期変動額		
剰余金の配当	-	44,031
当期純利益	670,301	727,668
自己株式の取得	90	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,195	50,430
当期変動額合計	750,405	734,014
当期末残高	9,863,805	10,597,819

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	638,341	828,198
減価償却費	422,077	393,515
減損損失	6,296	3,624
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,374	2,517
賞与引当金の増減額（ は減少）	26,218	30,276
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	20,360
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,383,458	32,164
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,589	18,440
工事損失引当金の増減額（ は減少）	40,000	25,000
災害損失引当金の増減額（ は減少）	43,682	-
受取利息及び受取配当金	6,847	12,378
支払利息	5,935	3,896
有形固定資産売却損益（ は益）	92,869	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	8,390
投資有価証券評価損益（ は益）	30,257	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,490,468	2,062,572
たな卸資産の増減額（ は増加）	716,648	285,569
その他の資産の増減額（ は増加）	46,780	90,073
仕入債務の増減額（ は減少）	808,667	406,268
未払消費税等の増減額（ は減少）	86,190	53,264
未払金の増減額（ は減少）	523,060	261,720
その他の負債の増減額（ は減少）	361,712	24,208
その他	5,550	2,172
小計	900,671	62,837
利息及び配当金の受取額	6,927	12,488
利息の支払額	5,895	3,904
法人税等の支払額	109,565	183,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,138	112,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	179,022	315,081
有形固定資産の売却による収入	245,200	21
無形固定資産の取得による支出	54,130	30,419
投資有価証券の取得による支出	5,837	5,814
投資有価証券の売却による収入	-	12,992
貸付けによる支出	1,280	2,500
貸付金の回収による収入	1,623	4,470
その他	35,261	23,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,815	312,604

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	67,200
リース債務の返済による支出	19,003	19,614
長期借入金の返済による支出	49,800	-
自己株式の取得による支出	90	53
配当金の支払額	-	44,031
少数株主への配当金の支払額	3,582	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,475	134,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	856
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	811,408	558,629
現金及び現金同等物の期首残高	3,598,082	4,409,491
現金及び現金同等物の期末残高	4,409,491	3,850,862

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。

非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

金利スワップ取引

時価法

ただし、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用

ハ. たな卸資産

製品、半製品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

工具器具及び備品 2~20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

二．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ．工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準（検収基準）

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1. 概要

### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

## 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,177千円	34,177千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	625,547千円	628,133千円
土地	1,835,193	1,835,193
投資有価証券	25,698	33,045
計	2,486,439	2,496,372

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	67,200	-
買掛金	5,990	198,632
計	173,190	298,632

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(借入債務)	3,652千円	従業員(借入債務) 4,996千円

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	67,501千円	90,578千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,713千円	18,808千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	18,114千円	36,436千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	63,000千円	81,000千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受注活動費	127,843千円	109,288千円
給与手当・賞与	1,207,034	1,203,426
退職給付費用	166,245	159,661
役員退職慰労引当金繰入額	30,688	27,335
賞与引当金繰入額	179,930	205,396
役員賞与引当金繰入額	-	20,360
貸倒引当金繰入額	-	4,990
研究開発費	485,004	495,661
保証修理費	354,037	210,877

4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	485,004千円	495,661千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地（遊休資産）	土地

当社グループは、報告セグメント別（情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守）に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、当連結会計年度において地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,296千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類
日本フィールド・エンジニアリング(株) 東京都新宿区	処分予定資産	建物及び構築物 工具器具及び備品

当社グループは、報告セグメント別（情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守）に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記東京都新宿区の処分予定資産については、翌連結会計年度以降に廃却予定であるため、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（3,624千円）として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,504千円	34,181千円
組替調整額	30,257	-
税効果調整前	14,246	34,181
税効果額	9,059	10,872
その他有価証券評価差額金	5,186	23,308
その他の包括利益合計	5,186	23,308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	44,031	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	22	0	-	23
合計	22	0	-	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	44,031	3	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	73,384	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,269,491千円	4,710,862千円
預入期間が3か月を超える定期預金	860,000	860,000
現金及び現金同等物	4,409,491	3,850,862

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に製作所における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	73,891	60,452	13,438
工具器具及び備品	8,310	8,033	277
合計	82,201	68,485	13,715

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37,555	31,687	5,868
合計	37,555	31,687	5,868

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,847	4,694
1年超	5,868	1,173
合計	13,715	5,868

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	17,895	7,847
減価償却費相当額	17,895	7,847

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、内規に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、取引先企業との関係を勘案のうえ、保有状況を継続的に見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,269,491	5,269,491	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,666,529	4,666,529	-
(3) 投資有価証券	223,145	223,145	-
資産計	10,159,166	10,159,166	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,843,987	1,843,987	-
(2) 未払金	1,239,361	1,239,361	-
負債計	3,083,349	3,083,349	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,710,862	4,710,862	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,729,969	6,729,969	-
(3) 投資有価証券	263,141	263,141	-
資産計	11,703,973	11,703,973	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,311,512	2,311,512	-
(2) 未払金	1,478,757	1,478,757	-
負債計	3,790,270	3,790,270	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	73,839	69,237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,264,550	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,666,529	-	-	-
合計	9,931,080	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,706,710	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,729,969	-	-	-
合計	11,436,679	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	67,200	-	-	-	-	-
リース債務	19,614	18,815	17,107	14,670	4,247	-
合計	236,814	18,815	17,107	14,670	4,247	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
リース債務	18,815	17,060	14,670	4,247	-	-
合計	168,815	17,060	14,670	4,247	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,114	112,228	51,886
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	164,114	112,228	51,886
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,030	61,846	2,816
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,030	61,846	2,816
合計		223,145	174,075	49,070

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 39,662千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	263,141	179,889	83,252
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	263,141	179,889	83,252
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		263,141	179,889	83,252

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	12,992	8,390	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,992	8,390	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、30,257千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、重要なデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度又は確定拠出型の退職金共済制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	70,486,604千円	71,673,102千円
年金財政計算上の給付債務の額	90,422,642千円	91,239,468千円
差引額	19,936,037千円	19,566,365千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

平成23年3月31日	6.7%
平成24年3月31日	6.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年3月31日現在 18,265,827千円及び不足金1,670,210千円、平成24年3月31日現在 17,330,448千円及び不足金2,235,917千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	8,244,356	8,066,967
退職給付信託(千円)	1,000,826	1,019,555
年金資産(千円)	3,102,741	3,227,262
未積立退職給付債務 + + (千円)	4,140,788	3,820,149
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	165,714	110,478
未認識数理計算上の差異(千円)	1,437,069	1,065,641
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	427,209	353,349
連結貸借対照表計上額純額 + + + (千円)	2,965,214	2,997,378
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金 - (千円)	2,965,214	2,997,378

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金制度分は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	352,404	313,310
利息費用(千円)	148,166	113,211
期待運用収益(千円)	113,293	126,998
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	55,235	55,235
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	151,920	218,438
過去勤務債務の費用処理額(千円)	69,085	73,859
退職給付費用(千円) + + + +	525,348	499,337
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	8,894	-
その他(千円)	19,272	20,534
計(千円) + +	535,726	519,871

前連結会計年度  
(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(299,779千円)及び退職金共済への掛金拠出額(4,936千円)があります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度  
(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(298,069千円)及び退職金共済への掛金拠出額(4,448千円)があります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.3%~2.0%	1.3%~2.0%
期待運用収益率	3.0%~3.5%	3.0%~3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年~14年	5年~14年
数理計算上の差異の処理年数(注)1	5~18年	5~18年
会計基準変更時差異の処理年数(注)2	5~15年	5~15年

- (注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
2. 主として15年としております。一部の連結子会社は5年によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	337,304	348,406
たな卸資産	84,829	85,562
その他	148,480	136,988
繰延税金資産(流動)小計	570,614	570,957
評価性引当額	124,669	84,782
繰延税金資産(流動)合計	445,945	486,174
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,564,225	1,558,145
役員退職慰労引当金	46,614	53,635
繰越欠損金	53,000	68,370
減損損失	48	15
資産除去債務	30,461	30,461
その他	35,851	31,570
繰延税金資産(固定)小計	1,730,201	1,742,199
評価性引当額	1,004,113	823,123
繰延税金資産(固定)合計	726,088	919,075
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15,012	25,885
繰延税金資産(固定)の純額	711,075	893,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割等	3.6	2.7
試験研究費にかかる税額控除	4.8	5.3
その他	0.2	0.8
評価性引当額の増減	74.0	28.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	8.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では神奈川県その他の地域において賃貸利用している不動産を所有しておりますが、重要性が低いため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	9,940,803	13,937,088	23,877,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	355,871	383,692	739,563
計	10,296,674	14,320,781	24,617,455
セグメント利益	272,125	238,983	511,108
セグメント資産	10,294,484	8,409,043	18,703,527
その他の項目			
減価償却費	250,560	171,517	422,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241,169	33,473	274,643

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	11,604,774	12,983,281	24,588,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	330,984	494,352	825,337
計	11,935,759	13,477,634	25,413,393
セグメント利益	640,611	136,901	777,512
セグメント資産	11,388,593	8,957,050	20,345,643
その他の項目			
減価償却費	246,008	147,506	393,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,029	45,683	383,712

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,617,455	25,413,393
セグメント間取引消去	739,563	825,337
連結財務諸表の売上高	23,877,892	24,588,056

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	511,108	777,512
セグメント間取引消去	11,125	2,067
連結財務諸表の営業利益	522,233	779,580

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,703,527	20,345,643
セグメント間取引消去	196,650	294,842
連結財務諸表の資産合計	18,506,876	20,050,801

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	3,512,357	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守
KDDI株式会社	3,054,720	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守
関西電力株式会社	2,726,525	情報通信機器製造販売

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	5,334,077	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守
関西電力株式会社	2,685,807	情報通信機器製造販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はありません。

なお、連結損益計算書に計上されている減損損失6,296千円は遊休資産として管理しているものであり、当該遊休資産は連結決算日までに売却しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	全社・消去(注)	合計
減損損失	-	-	3,624	3,624

(注) 報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はありません。

なお、「全社・消去」の金額は、処分予定資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品等の一部につき購入役員の兼任	情報通信機器の販売	1,140,040	売掛金	335,354

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品等の一部につき購入役員の兼任	情報通信機器の販売	1,828,013	売掛金	672,496

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び有償支給材料の購入等については、市場価格を参考に決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	577.30円	625.30円
1株当たり当期純利益金額	45.67円	49.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	670,301	727,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	670,301	727,668
期中平均株式数(千株)	14,677	14,676

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,863,805	10,597,819
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,390,724	1,420,398
(うち少数株主持分(千円))	(1,390,724)	(1,420,398)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,473,081	9,177,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,677	14,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	67,200	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,614	18,815	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,841	35,923	-	平成26年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	291,655	204,738	-	-

(注) 1. 平均利率は残高に基づく加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払子込み法を採用しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,005	14,670	4,247	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,332,994	9,639,746	15,244,236	24,588,056
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	729,007	849,156	461,084	828,198
当期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	392,553	463,358	244,493	727,668
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	26.75	31.57	16.66	49.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	26.75	4.82	14.91	66.24

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,145,946	3,073,916
受取手形	<sup>5</sup> 216,991	<sup>5</sup> 404,994
売掛金	<sup>2</sup> 2,181,775	<sup>2</sup> 2,975,255
商品及び製品	153,568	96,695
仕掛品	<sup>4</sup> 1,470,459	<sup>4</sup> 1,247,537
原材料及び貯蔵品	174,746	167,244
繰延税金資産	224,187	274,165
未収入金	647,548	698,515
その他	1,871	2,199
貸倒引当金	1,631	1,873
流動資産合計	8,215,463	8,938,650

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	1 2,649,061	1 2,712,414
減価償却累計額	2,107,557	2,134,003
建物（純額）	1 541,504	1 578,410
構築物	231,141	231,141
減価償却累計額	219,244	220,895
構築物（純額）	11,897	10,246
機械及び装置	405,366	461,492
減価償却累計額	327,059	321,874
機械及び装置（純額）	78,306	139,617
車両運搬具	300	1,395
減価償却累計額	299	1,303
車両運搬具（純額）	0	91
工具、器具及び備品	2,030,396	2,074,822
減価償却累計額	1,876,531	1,894,874
工具、器具及び備品（純額）	153,865	179,948
土地	1 643,343	1 643,343
リース資産	130,030	129,695
減価償却累計額	62,149	80,464
リース資産（純額）	67,880	49,231
建設仮勘定	7,130	12,136
有形固定資産合計	1,503,928	1,613,026
無形固定資産		
ソフトウェア	100,621	81,167
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	115,874	96,420
投資その他の資産		
投資有価証券	108,657	129,928
関係会社株式	190,645	192,371
長期貸付金	10	1,244
長期前払費用	2,331	1,809
繰延税金資産	95,456	313,555
その他	32,581	33,436
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	429,592	672,254
固定資産合計	2,049,395	2,381,701
資産合計	10,264,858	11,320,352



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	249,020	209,220
買掛金	2 1,483,856	2 1,560,264
リース債務	19,614	18,815
未払金	2 164,599	2 252,979
未払費用	321,548	320,714
未払法人税等	106,822	227,635
未払消費税等	40,657	71,275
前受金	4,723	4,757
預り金	45,396	46,823
賞与引当金	420,944	465,952
役員賞与引当金	-	13,360
工事損失引当金	4 74,000	4 99,000
その他	740	740
流動負債合計	2,931,923	3,291,537
固定負債		
リース債務	54,841	35,923
退職給付引当金	1,764,835	1,847,658
役員退職慰労引当金	93,944	107,285
資産除去債務	85,613	85,613
固定負債合計	1,999,235	2,076,481
負債合計	4,931,158	5,368,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	483,953	1,088,097
利益剰余金合計	1,161,051	1,765,195
自己株式	4,200	4,254
株主資本合計	5,307,999	5,912,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,700	40,244
評価・換算差額等合計	25,700	40,244
純資産合計	5,333,699	5,952,334
負債純資産合計	10,264,858	11,320,352

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 10,129,515	1 11,792,492
売上原価		
製品期首たな卸高	18,029	30,019
当期製品製造原価	7,163,820	8,525,568
合計	7,181,849	8,555,588
製品期末たな卸高	30,019	30,088
製品売上原価	2, 3 7,151,829	2, 3 8,525,499
売上総利益	2,977,685	3,266,992
販売費及び一般管理費	4, 5 2,742,750	4, 5 2,673,456
営業利益	234,934	593,536
営業外収益		
受取利息	1,902	2,019
受取配当金	1 8,621	1 11,195
受取賃貸料	1 44,279	1 56,638
貸倒引当金戻入額	1,025	-
その他	52,657	37,176
営業外収益合計	108,485	107,030
営業外費用		
支払利息	1,907	1,538
退職給付会計基準変更時差異の処理額	53,632	53,632
その他	5,445	2,607
営業外費用合計	60,985	57,778
経常利益	282,434	642,788
特別損失		
投資有価証券評価損	3,935	-
特別損失合計	3,935	-
税引前当期純利益	278,499	642,788
法人税、住民税及び事業税	97,603	268,452
法人税等調整額	332,387	273,839
法人税等合計	234,783	5,386
当期純利益	513,283	648,175

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,146,701	38.6	3,709,868	39.9
労務費		2,781,280	34.1	2,942,326	31.6
経費		2,233,360	27.3	2,651,215	28.5
当期総製造費用		8,161,342	100.0	9,303,410	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,602,737		1,470,459	
合計		9,764,079		10,773,870	
期末仕掛品たな卸高		1,470,459		1,247,537	
他勘定振替高	2	1,129,799		1,000,763	
当期製品製造原価		7,163,820		8,525,568	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。労務費及び経費の一部については、予定配賦を行っており、これにより発生した原価差額は税法上の調整を行っております。

(注)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	(千円)		(千円)	
1. 経費の主な内訳				
	外注加工費	999,547	外注加工費	1,349,083
	委託料	440,344	委託料	431,430
	減価償却費	219,367	減価償却費	228,596
	賃借料	96,555	賃借料	103,492
	旅費交通費	67,790	旅費交通費	67,057
2. 他勘定振替高の内訳				
	(千円)		(千円)	
	販売費及び一般管 理費		販売費及び一般管 理費	
	研究開発費	481,864	研究開発費	494,482
	その他	371,018	その他	370,838
	固定資産	36,758	固定資産	50,347
	その他	240,158	その他	85,094
	計	1,129,799	計	1,000,763

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計		
当期首残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	677,097	677,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,329	483,953
当期変動額		
剰余金の配当	-	44,031
当期純利益	513,283	648,175
当期変動額合計	513,283	604,143
当期末残高	483,953	1,088,097
利益剰余金合計		
当期首残高	647,768	1,161,051
当期変動額		
剰余金の配当	-	44,031
当期純利益	513,283	648,175
当期変動額合計	513,283	604,143
当期末残高	1,161,051	1,765,195
自己株式		
当期首残高	4,110	4,200
当期変動額		
自己株式の取得	90	53
当期変動額合計	90	53
当期末残高	4,200	4,254

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,794,806	5,307,999
当期変動額		
剰余金の配当	-	44,031
当期純利益	513,283	648,175
自己株式の取得	90	53
当期変動額合計	513,192	604,090
当期末残高	5,307,999	5,912,089
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	32,307	25,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,606	14,544
当期変動額合計	6,606	14,544
当期末残高	25,700	40,244
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	32,307	25,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,606	14,544
当期変動額合計	6,606	14,544
当期末残高	25,700	40,244
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,827,114	5,333,699
当期変動額		
剰余金の配当	-	44,031
当期純利益	513,283	648,175
自己株式の取得	90	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,606	14,544
当期変動額合計	506,585	618,634
当期末残高	5,333,699	5,952,334

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準（検収基準）

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	411,983千円	429,272千円
土地	409,104	409,104
計	821,087	838,376

なお、担保付債務はありません。

## 2 関係会社に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	415,859千円	792,483千円
買掛金	223,404	206,687
未払金	44,508	53,750

## 3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(借入債務)	3,652千円	従業員(借入債務) 4,812千円

## 4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	67,501千円	90,578千円

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,621千円	16,291千円



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,466,112千円	2,129,956千円
受取配当金	6,313	8,800
受取賃貸料	21,999	31,119

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	15,112千円	33,674千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	63,000千円	81,000千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	43,279千円	53,235千円
保証修理費	355,278	201,445
荷造運賃	41,250	57,685
受注活動費	127,843	109,288
給料手当	629,126	638,947
賞与	114,449	118,253
減価償却費	16,311	16,181
賞与引当金繰入額	119,747	139,776
役員賞与引当金繰入額	-	13,360
退職給付費用	120,659	119,173
役員退職慰労引当金繰入額	16,846	16,566
貸倒引当金繰入額	-	242
研究開発費	481,864	494,482
委託料	183,027	160,607

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費	約49%	約51%
一般管理費	約51%	約49%

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	481,864千円	494,482千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	22	0	-	23
合計	22	0	-	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に製作所における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	69,331	56,120	13,210
車両及び運搬具	4,560	4,332	228
合計	73,891	60,452	13,438

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	37,555	31,687	5,868
合計	37,555	31,687	5,868

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,570	4,694
1年超	5,868	1,173
合計	13,438	5,868

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	10,876	7,570
減価償却費相当額	10,876	7,570

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,095千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	159,790	176,875
たな卸資産	84,176	84,782
その他	103,820	97,289
繰延税金資産(流動)小計	347,787	358,948
評価性引当額	123,600	84,782
繰延税金資産(流動)合計	224,187	274,165
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	990,446	1,034,436
役員退職慰労引当金	33,785	39,020
資産除去債務	30,461	30,461
その他	22,119	22,119
繰延税金資産(固定)小計	1,076,812	1,126,037
評価性引当額	968,612	793,976
繰延税金資産(固定)合計	108,200	332,061
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	12,743	18,506
繰延税金資産(固定)の純額	95,456	313,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.6
住民税均等割等	6.1	2.6
試験研究費にかかる税額控除	11.1	6.9
その他	0.5	0.7
評価性引当額の増減	126.8	35.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.3	0.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	363.40円	405.56円
1株当たり当期純利益金額	34.97円	44.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	513,283	648,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	513,283	648,175
期中平均株式数(千株)	14,677	14,676

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,333,699	5,952,334
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,333,699	5,952,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,677	14,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	34,038
		(株)京三製作所	79,134	25,402
		京浜急行電鉄(株)	23,404	23,053
		(株)カナデン	29,404	17,554
		(株)インフィニコ	1,400	15,060
		KDDI(株)	1,100	8,514
		(株)横浜銀行	6,000	3,270
		東京電力(株)	6,367	1,623
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,132
		(株)弘電社	1,560	279
		その他(1銘柄)	660	0
計		210,330	129,928	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,649,061	85,353	22,000	2,712,414	2,134,003	48,446	578,410
構築物	231,141	-	-	231,141	220,895	1,651	10,246
機械及び装置	405,366	91,680	35,554	461,492	321,874	28,776	139,617
車両運搬具	300	1,095	-	1,395	1,303	1,003	91
工具、器具及び備品	2,030,396	138,861	94,434	2,074,822	1,894,874	112,560	179,948
土地	643,343	-	-	643,343	-	-	643,343
リース資産	130,030	-	335	129,695	80,464	18,552	49,231
建設仮勘定	7,130	12,143	7,137	12,136	-	-	12,136
有形固定資産計	6,096,771	329,133	159,461	6,266,442	4,653,415	210,990	1,613,026
無形固定資産							
ソフトウェア	212,279	14,333	43,166	183,445	102,278	33,787	81,167
その他	15,252	-	-	15,252	-	-	15,252
無形固定資産計	227,532	14,333	43,166	198,698	102,278	33,787	96,420
長期前払費用	3,591	-	981	2,610	801	522	1,809

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品(試験装置・計測器、金型等)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,721	1,963	-	1,721	1,963
賞与引当金	420,944	465,952	420,944	-	465,952
役員賞与引当金	-	13,360	-	-	13,360
役員退職慰労引当金	93,944	16,566	3,225	-	107,285
工事損失引当金	74,000	552,000	527,000	-	99,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13
預金	
当座預金	215,815
普通預金	1,251,293
定期預金	1,600,000
外貨預金	6,793
小計	3,073,902
合計	3,073,916

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本工営(株)	214,527
(株)三英社製作所	69,000
日本信号(株)	37,250
三機商事(株)	18,690
長沼商事(株)	15,234
その他	50,292
合計	404,994

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月(注)	142,900
5月	73,268
6月	84,511
7月	103,987
8月	-
9月	325
合計	404,994

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形16,291千円が含まれております。



八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	737,533
三菱電機(株)	672,496
関西電力(株)	248,465
名伸電機(株)	131,645
日本テクニカル・サービス(株)	113,107
その他	1,072,005
合計	2,975,255

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
					2
					(B)
					12
2,181,775	12,382,117	11,588,637	2,975,255	79.6	2.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
情報通信機器	66,064
移動体通信機器	543
計測器	30,088
合計	96,695

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
セキュリティ監視システム関連機器	332,432
リモート計測・センシングシステム関連機器	235,774
光伝送システム関連機器	69,616
無線応用システム関連機器	35,902
その他	573,812
合計	1,247,537

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電気部品	71,492
機器類	6,360
その他	54,075
小計	131,928
貯蔵品	
保守用品	24,898
事務用品・工場消耗品類	10,417
小計	35,315
合計	167,244

ト．未収入金

区分	金額(千円)
ファクタリング代金	482,784
共同研究開発費先方負担分	137,907
契約解除による賠償金	55,000
関係会社に対する役務提供料	16,121
神奈川県臨時特例企業税返還	6,142
有償支給材料費	480
その他	79
合計	698,515

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上電気(株)	86,474
沖プリントドサーキット(株)	40,042
T D K(株)	20,233
アンリツ(株)	19,215
田中貴金属販売(株)	6,069
その他	37,185
合計	209,220

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	41,316
5月	48,176
6月	62,061
7月	56,340
8月	1,325
合計	209,220

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機クレジット(株)	1,007,259
日本テクニカル・サービス(株)	110,944
オオイテクノ(株)	43,937
日本フィールド・エンジニアリング(株)	28,687
菱洋エレクトロ(株)	24,633
その他	344,801
合計	1,560,264

(注) 三菱電機クレジット(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務を三菱電機クレジット(株)に委託し、当該取引先が当社に対する売上債権を三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した結果、発生した支払債務であります。

ハ.退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,526,933
未認識過去勤務債務	176,697
未認識数理計算上の差異	1,189,022
会計基準変更時差異の未処理額	107,270
年金資産	1,540,122
退職給付信託	1,019,555
合計	1,847,658

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.ooi.co.jp">http://www.ooi.co.jp</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第88期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第89期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出  
（第89期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出  
（第89期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年7月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大井電気株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大井電気株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

大井電気株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。